

情報公開・個人情報保護審議会 諮問・報告事項

件 名	住民基本台帳法改正に係る外国人住民登録候補者情報確認作業について
--------	----------------------------------

内容は別紙のとおり

条例の根拠

【諮問】

- ◇第 11 条第 2 項第 5 号 (目的外利用)
- ◇第 12 条第 2 項第 4 号 (外部提供)
- ◇第 17 条第 1 項第 4 号 (外部電子計算機との結合)

(担当部課： 健康部 高齢者医療担当課 高齢者医療係)

事業の概要

事業名	住民基本台帳法改正に係る外国人住民登録候補者情報確認
担当課	高齢者医療担当課
目的	施行日以降に外国人住民となる候補者の世帯番号等を確認するため
対象者	65歳以上の住民を含む世帯のうち、外国人住民を含む世帯の構成員
事業内容	<p>1. 目的</p> <p>現在、東京都後期高齢者医療広域連合電算処理システムでは、外国人登録データに基づき外国人住民及び外国人住民と同一世帯の日本人住民についての情報が管理され、資格・賦課業務に利用されている。</p> <p>平成24年7月（予定）から、住民基本台帳法の改正により外国人住民も住民基本台帳制度の対象となることに伴い、施行日以降に外国人住民と見込まれる者については、仮住民票を作成し、施行日をもって住民票へ移行することとなっている。</p> <p>資格・賦課業務を適切に行うため、事前に、施行日以降に住民基本台帳制度で管理される予定の外国人住民の情報を東京都後期高齢者医療広域連合電算処理システムへ登録する必要がある。また、資格・賦課管理は世帯単位で行うため、外国人住民と同一世帯の日本人住民についても把握し、世帯番号等の確認をする必要がある。</p> <p>2. 対象者</p> <p>65歳以上の住民を含む世帯のうち、外国人住民を含む世帯の構成員</p> <p>3. 方法</p> <ul style="list-style-type: none">・東京都後期高齢者広域連合より、外国人登録候補者情報を CSV で提供を受ける。・仮住民票データの提供を受ける。・仮住民票データの内、当課で管理すべき該当者を Excel や Access を使って抽出する。・抽出したデータと広域連合より提供されたデータとを Excel や Access を使って突き合わせる。・世帯番号の変更や移行対象・対象外の別に異動等があった場合は修正する。

件名 住民基本台帳法改正に係る外国人住民登録候補者情報確認のための「仮住民票データ」の目的外利用について

保有元		利用先	
保有課	戸籍住民課	利用課	高齢者医療担当課
登録業務の名称	仮住民票	登録業務の名称	後期高齢者医療
登録業務の目的	外国人住民を外国人登録から住民基本台帳へ移行する際に、外国人住民に関する記録の正確性の確保と円滑な移行を図る	登録業務の目的	後期高齢者医療制度の運営
登録業務に係る個人情報の記録媒体	電磁的媒体	登録業務に係る個人情報の記録媒体	後期高齢者医療システムサーバ
目的外利用を行う理由	施行日以降、外国人住民となると見込まれる者について、仮住民票データと東京都後期高齢者医療広域連合のシステム上のデータとを突き合わせて、事前に確認する必要があるため		
目的外利用を行う情報項目	<<外国人住民>> ①住民番号 ②世帯番号 ③施行後世帯番号 ④氏名 ⑤併記名 ⑥通称名 ⑦備考欄カナ氏名 ⑧生年月日 ⑨性別 ⑩国籍・地域 ⑪世帯主名 ⑫続柄 ⑬住所 ⑭外国人登録番号 ⑮在留資格 ⑯在留期間 ⑰在留期間の満了の日 ⑱住民票作成対象・対象外の別 <<日本人住民>> ①住民番号 ②世帯番号 ③氏名 ④生年月日 ⑤性別 ⑥世帯主名 ⑦続柄 ⑧予定続柄 ⑨住所		
目的外利用を行う際に使用する記録媒体	電磁的媒体		
目的外利用の時期・期間	平成24年 5月 7日(予定) から平成24年 7月 9日(予定) まで		
緊急時の目的外利用における本人通知の状況	*****		

件名 後期高齢者医療制度の運営に係る東京都後期高齢者医療広域連合への仮
住民票情報の外部提供について

保有課(担当課)	高齢者医療担当課
登録業務の名称	後期高齢者医療
登録業務の目的	後期高齢者医療制度の運営
外部提供の相手方	東京都後期高齢者医療広域連合
外部提供を行う理由	住民基本台帳法の改正法施行日以降、外国人住民となると見込まれる者について、仮住民票データと東京都後期高齢者医療広域連合のシステム上とのデータとを突き合わせて、事前に登録する必要があるため。 なお、東京都後期高齢者医療広域連合への外部提供については、後期高齢者医療制度開始に伴い、平成19年度第2回審議会において承認済。
外部提供を行う情報項目	付属資料1参照 ※下線部の項目を追加する。
外部提供を行う際に使用する記録媒体	専用回線
外部提供に当たっての区としての情報保護対策	区と広域連合で「後期高齢者医療制度の運営に伴う個人情報の保護及び後期高齢者医療広域連合電算処理システムの運営に関する協定書」を締結済。
外部提供の相手方としての情報保護対策	東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例等に従い、保護対策を実施する。
外部提供の時期	平成24年 5月 7日(予定) から平成24年 7月 9日まで
緊急時の外部提供における本人通知の状況	*****

付属資料1

1. 資格管理業務関係

①住民基本台帳情報 ②外国人登録情報 ③住登外登録情報 ④仮住民票情報

個人番号、世帯番号、氏名、通称名、生年月日、性別、続柄、異動年月日、異動届出年月日、住民年月日、消除年月日、現住所、郵便番号、転入前住所、転入前郵便番号、転出先住所、転出先郵便番号、国籍コード、在留資格コード、在留開始年月日、在留終了年月日、変更後世帯番号、住民票作成対象・対象外の別

④老人保健情報

加入保険者番号、老人医療受給者番号、公費負担医療受給者番号、負担区分決定年月日、負担区分判定理由、基準収入額申請年月日、基準収入額世帯合計額、基準収入額認定年月日、基準収入額認定理由、老齢福祉年金受給開始年月日、老齢福祉年金受給終了年月日、一部負担金減免申請年月日、一部負担金減免決定年月日、一部負担金減免決定理由、一部負担金減免発病または負傷年月日、一部負担金減免額、一部負担金減免率、標準負担額減額認定申請年月日、標準負担額減額長期入院該当年月日、標準負担額減額入院日数合計、標準負担額減額認定年月日、標準負担額減額認定理由、特定疾病認定申請年月日、特定疾病名称、特定疾病認定年月日、特定疾病認定理由、特定疾病自己負担限度額、障害認定申請年月日、障害認定身体障害者手帳コード、障害の程度、障害認定資格取得日、障害認定資格取得理由、金融機関種別、金融機関コード、金融機関名、金融機関支店コード、金融機関支店名、預金種目、口座番号、口座名義人、口座名義人連絡先電話番号

⑤被保険者情報

被保険者番号、資格取得事由コード、資格取得年月日、資格喪失事由コード、資格喪失年月日、保険者番号適用開始年月日、保険者番号適用終了年月日、

⑥被保険者証発行用情報

資格取得日、有効期限、一部負担金の割合、宛名氏名、宛名住所、宛名郵便番号

⑦住所地特例者情報

住所地特例適用開始年月日、住所地特例適用終了年月日

⑧生活保護情報

決定年月日、廃止年月日

2. 賦課業務関係

①所得・課税情報

相当年度、課税非課税区分、未申告区分、経過措置有無、一部負担金割合判定所得、市区町村民税課税所得、営業所得額、農業所得額、不動産所得額、利子所得額、配当所得額、配当証券投資所得額、外貨建配当所得額、配当（控除無）所得額、給与所得額、その他雑所得額、雑所得合計額、総合短期譲渡所得額、総合長期譲渡所得額、一時所得額、総合譲渡一時所得額、給与収入額、給与専従者収入額、専従者給与額、公的年金収入額、分離短期譲渡一般所得額、分離短期譲渡軽減所得額、分離長期譲渡一般所得額、分離長期譲渡軽減所得額、山林所得額、先物取引所得額、未公開株式譲渡所得額、上場株式譲渡所得額、分離短期一般特別控除額、分離短期軽減特別控除額、分離長期一般特別控除額、分離長期特定特別控除額、分離長期軽減特別控除額、繰越純損失額、繰越雑損失額、繰越株式損失額、繰越先物損失額、繰越居住用損失額、住居用損失額

②保険料情報

相当年度、市区町村別保険料、広域内転居取得年月日、広域内転居喪失年月日、賦課のもととなる所得金額、所得割額、均等割額、算出額、減額区分、軽減額、限度超過額、年保険料額、特別軽減区分、減免額、後期高齢者医療保険料

③期割情報

徴収方法、保険料期割額

3. 収納業務関係

① 収納情報

納入方法コード、領収年月日、収納年月日、保険料収納済額

② 滞納者情報

滞納状態コード、督促状発行年月日、催告書発行年月日、不納欠損年月日、不納欠損事由、不納欠損額

4. 給付業務関係

高額該当区分

別紙(電子計算機の外部結合関係)

◇1. 外部との結合(第17条第1項第4号関係)…… 諮問事項

件名 後期高齢者医療制度の運営に係る東京都後期高齢者医療広域連合との外部結合について

保有課 (担当課)	高齢者医療担当課
登録業務の名称	後期高齢者医療
結合される情報項目 (だれの、どのような項目か)	付属資料2 参照 ※下線部の項目を追加する。
結合の相手方	東京都後期高齢者医療広域連合
結合する理由	住民基本台帳法の改正法施行日以降、外国人住民となると見込まれる者について、正確な世帯構成等を把握しておくために、仮住民票データと東京都後期高齢者医療広域連合電算処理システム上のデータとを突き合わせて、事前に登録・確認する必要があるため。 なお、東京都後期高齢者医療広域連合との外部結合については、後期高齢者医療制度開始に伴い、平成19年度第2回審議会において承認済。
結合の形態	区と広域連合との間を「国保画像レセプト情報システム」で運用している専用回線(広域イーサネット)を使用して結合を行う。
結合の開始時期と期間	平成24年 5月 7日(予定) から 平成24年7月9日まで
情報保護対策	電子計算組織の結合にあたっては、区及び広域連合は「個人情報保護条例」並びに「セキュリティポリシー」に基づいて、以下のとおり個人情報保護措置を講ずる。 (1)送信する交換情報ファイルは、暗号化により解読不能とし、専用閉域網の確立により、特定相手以外は通信不可とする。以上は、国保画像レセプト情報システムにより実証済み。 (2)システムについては、不正なアクセスを防ぐファイアウォールを設ける。また、ウイルス対策ソフトを導入して、システム及びデータの保護を図る。 (3)システム用端末は盗難・紛失・不正利用を防ぐため、施錠できるラックに保管または、盗難防止チェーンにより施錠する。 (4)システムの起動については、ユーザID・パスワード等で確認措置をとり担当職員以外による起動はできないものとする。 (5)データを記録する媒体は常に一定の場所に保管し、必要な時以外は持ち出さない。 (6)システムを操作する職員には、個人情報の保護及び管理を十分認識するよう指導する。 (7)広域連合が配布または指定するもの以外のアプリケーションソフトの使用は禁止する。

付属資料2

1. 資格管理業務関係

①住民基本台帳情報 ②外国人登録情報 ③住登外登録情報 ④仮住民票情報

個人番号、世帯番号、氏名、通称名、生年月日、性別、続柄、異動年月日、異動届出年月日、住民年月日、消除年月日、現住所、郵便番号、転入前住所、転入前郵便番号、転出先住所、転出先郵便番号、国籍コード、在留資格コード、在留開始年月日、在留終了年月日、変更後世帯番号、住民票作成対象・対象外の別

④老人保健情報

加入保険者番号、老人医療受給者番号、公費負担医療受給者番号、負担区分決定年月日、負担区分判定理由、基準収入額申請年月日、基準収入額世帯合計額、基準収入額認定年月日、基準収入額認定理由、老齢福祉年金受給開始年月日、老齢福祉年金受給終了年月日、一部負担金減免申請年月日、一部負担金減免決定年月日、一部負担金減免決定理由、一部負担金減免発病または負傷年月日、一部負担金減免額、一部負担金減免率、標準負担額減額認定申請年月日、標準負担額減額長期入院該当年月日、標準負担額減額入院日数合計、標準負担額減額認定年月日、標準負担額減額認定理由、特定疾病認定申請年月日、特定疾病名称、特定疾病認定年月日、特定疾病認定理由、特定疾病自己負担限度額、障害認定申請年月日、障害認定身体障害者手帳コード、障害の程度、障害認定資格取得日、障害認定資格取得理由、金融機関種別、金融機関コード、金融機関名、金融機関支店コード、金融機関支店名、預金種目、口座番号、口座名義人、口座名義人連絡先電話番号

⑤被保険者情報

被保険者番号、資格取得事由コード、資格取得年月日、資格喪失事由コード、資格喪失年月日、保険者番号適用開始年月日、保険者番号適用終了年月日、

⑥被保険者証発行用情報

資格取得日、有効期限、一部負担金の割合、宛名氏名、宛名住所、宛名郵便番号

⑦住所地特例者情報

住所地特例適用開始年月日、住所地特例適用終了年月日

⑧生活保護情報

決定年月日、廃止年月日

2. 賦課業務関係

①所得・課税情報

相当年度、課税非課税区分、未申告区分、経過措置有無、一部負担金割合判定所得、市区町村民税課税所得、営業所得額、農業所得額、不動産所得額、利子所得額、配当所得額、配当証券投資所得額、外貨建配当所得額、配当（控除無）所得額、給与所得額、その他雑所得額、雑所得合計額、総合短期譲渡所得額、総合長期譲渡所得額、一時所得額、総合譲渡一時所得額、給与収入額、給与専従者収入額、専従者給与額、公的年金収入額、分離短期譲渡一般所得額、分離短期譲渡軽減所得額、分離長期譲渡一般所得額、分離長期譲渡軽減所得額、山林所得額、先物取引所得額、未公開株式譲渡所得額、上場株式譲渡所得額、分離短期一般特別控除額、分離短期軽減特別控除額、分離長期一般特別控除額、分離長期特定特別控除額、分離長期軽減特別控除額、繰越純損失額、繰越雑損失額、繰越株式損失額、繰越先物損失額、繰越居住用損失額、住居用損失額

②保険料情報

相当年度、市区町村別保険料、広域内転居取得年月日、広域内転居喪失年月日、賦課のもととなる所得金額、所得割額、均等割額、算出額、減額区分、軽減額、限度超過額、年保険料額、特別軽減区分、減免額、後期高齢者医療保険料

③期割情報

徴収方法、保険料期割額

3. 収納業務関係

① 収納情報

納入方法コード、領収年月日、収納年月日、保険料収納済額

② 滞納者情報

滞納状態コード、督促状発行年月日、催告書発行年月日、不納欠損年月日、不納欠損事由、不納欠損額

4. 給付業務関係

高額該当区分